

入札案件概要書

【 コンサル ・ **一般委託** ・ 物品 】

件名	平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託（1工区）	契約番号	18	
履行期間	平成 29 年 5 月 29 日～平成 29 年 9 月 29 日			
履行場所	海老名市本郷地内			
予定価格(税抜)	一 金 4,010,000 円			
参加条件	参加の地域要件	第4区分	地域要件は入札公告で確認してください。	
	指定業種	505 損失補償調査	細目	
			細目	
	手持契約件数制限	なし		
	低入札調査基準価格	予定価格の50% ----- 低入札調査基準価格については、告示第3号「8 低価格入札による履行確認調査」を参照してください。		
	必要とする資格等	○会社としての登録 補償コンサルタント登録規定における物件部門、補償関連部門の登録があること。 ----- ○補償業務管理士 物件部門、補償関連部門の各部門に1名配置し、その中から主任を1名決定すること。（重複配置は不可） ----- ○補償業務管理士の資格及び3カ月以上の雇用を確認できる書類の写し（雇用確認の種類は、原則として健康保険被保険者証の写し） （調書の中で主任を明示すること。） ----- ※条件付一般競争入札参加資格確認申込書送付時に上記の資格等の写しをFAX送付するものとします。		
その他の要件				
業務の概要	本業務は、組合が行う周辺環境整備事業に伴う用地買収において生じる ----- 損失補償額を算定するものです。 ----- 詳細は、平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託（1 ----- 工区）仕様書を参照してください。 ----- 入札額に、消費税及び地方消費税額は含みません。 ----- 落札にあたって、契約金額は、落札額に消費税及び地方消費税額を加え ----- た金額とします。 ----- ※入札書、委任状は別添の様式を使用してください。			

条件付一般競争入札参加資格確認申込書

平成 年 月 日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

認 定 番 号

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

担 当 者 名

電 話 番 号

e-mailアドレス

F A X 番 号

使 用 印

入札に参加したいので、次のとおり申します。
なお、この参加申込書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。

契約番号 18

件 名 平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託（1工区）

（ 高座清掃施設組合 総務課 契約担当
e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp
F A X : 046-238-6010 ）

※通信欄（二日以内に返信します。）

- 申込書を受け付けました。「条件付一般競争入札参加資格確認通知書」は、審査後電子メール又はFAXで送付します。
- 書類が不足しています。入札公告等を確認して再申請してください。
- _____

組合の確認（記入不要）	
地 域	第4区分
業 種	505損失補償調査
評 点	
そ の 他	

入札書

平成 29 年 5 月 22 日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名
代理人氏名

印
印

高座清掃施設組合契約規則を堅く守り、次の金額
で入札します。

件名	平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費 算定業務委託（1工区）											
金額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

落札にあたって、契約金額は、落札額に消費税及び地方消費
税額を加えた金額とします。なお、消費税率は、8%とします。

- (注) 1. 金額は、消費税及び地方消費税額を除いた額を記入してください。
2. 金額は、1つの枠に1字ずつアラビア数字で記入してください。
なお、金額の訂正したものは無効とします。
3. 入札の際は、入札書を二つ折りにして入札箱に投函してください。



契約番号

18

委任状

平成 29 年 5 月 22 日

高座清掃施設組合

組合長 内野 優 殿

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

件 名 平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託（1工区）

今般私は、次の者を代理人と定め、上記の件に関する入札の一切の権限を委任します。

代理人氏名	被委任者印鑑



質 問 書

高座清掃施設組合契約担当 殿

設計図書に関して、質疑がある場合は質疑内容を記載し、電子メール又はFAXで送信してください。

○ 送信日時 : 入札公告を確認してください。

○ 送信先 : 高座清掃施設組合 総務課 契約担当

e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp

F A X : 046-238-6010

○ 回 答 : ホームページに順次掲載します。

認定番号		電話番号	
所在地		e-mailアドレス	
商号又は名称		F A X 番号	
代表者職氏名		担当者名	

契約番号	18
契約件名	平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託 (1工区)
質 疑 内 容	

平成 29 年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託

(1 工区)

建物等補償費算定業務委託仕様書

高座清掃施設組合

委 託 仕 様 書

1. 適用範囲

本仕様書は、次の業務に適用する。

業務名：平成 29 年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託
(1 工区)

箇所名：海老名市本郷地内（別添案内図参照）

2. 作業の目的

・本業務は、周辺環境整備事業を行うにあたり、必要となる土地の取得に伴う建物・工作物の調査・動産・移転補償額等の算定を行うものです。

3. 作業対象

・周辺環境整備に伴い公園区域として指定した区域内に所在する指定した建物・敷地等とする。

4. 配置資格者

・次表にある部門の補償業務管理士の資格を保有すること。

配置資格者名称	有無
土地調査部門	
土地評価部門	
物件部門	○
機械工作物部門	
営業補償・特殊補償部門	
事業損失部門	
補償関連部門	○
総合補償部門	

※各部門に資格を保有するものを 1 名ずつ配置し、その中から主任を 1 名決定すること。（重複配置は不可）

・会社登録：補償コンサルタント登録規定における物件部門、補償関連部門の登録があること。

5. 工程管理

・契約工期は以下のとおりとする。

平成 29 年 5 月 29 日 ～ 平成 29 年 9 月 29 日

※詳細な工程については、施工計画書に明記し、監督員の承諾を得ること。

6. 業務計画書の提出

- ・適切な業務計画を速やかに立案、提出し、監督員の承認を得ること。
- ・調査実施については、建物所有者及び使用者の都合を考慮し、十分に余裕を持った計画を作成すること。
- ・業務実施については、主任担当者、担当技術者及び業務従事者を配置し、その旨を業務計画書に記載すること。

7. 身分の証明

- ・調査にあたっては、身分を証明できるものを絶えず携帯し、身分の証明を求められた場合は、それを提示すること。

8. 準備打合せ協議

- ・準備打合せ協議は、着手時、成果品納品時、中間打ち合わせ3回を予定しているが、必要に応じ中間打ち合わせを行うものとする。
- 又、着手時と成果品納品時には、必ず管理技術者が立会うこと。

9. 安全の確保

- ・本業務を行うにあたり、事故防止に努め必要な処置を講ずること。

10. 守秘義務

- ・成果品のすべては発注者の所有とし、発注者の承諾を受けないで他に公表、貸与又は使用してはならない。
- 又、本業務で知り得た情報等についても、この一切を他に漏らしてはならない。

11. 調査内容

○工作物調査

工作物の除却に伴う費用及び現在価値の算出。

○立竹木に関する調査

立竹木に掛かる調査書作成、立竹木補償の算定に必要となる事項。

○移転雑費に関する調査

移転雑費に係る調査書作成、移転雑費費用の算定に必要となる事項。

※詳細は設計書のとおり

12. 請負代金の変更

- ・建物等所有者及び使用者の都合により、調査対象が増減する場合があります、その際には請負代金を変更する。

13. 成果品

○成果綴：正副各1部（取手付きチューブファイルに綴る）

- ・各調査に関する報告書
- ・各調査に関する補償額算定書
- ・調査箇所写真（調査の内容が把握できるもの）
- ・敷地現況図
- ・工作物調査図面
- ・立竹木調査図面

○電子データ：正副2組（媒体はCDとする）

※成果綴の内容は、全て電子データでも提出する。

- ・文書データ形式：doc・xls+PDF
- ・図面データ形式：jww・sfc・dxf・PDF 計4種全て必須変換のみではなく、全ての形式で同じ画面が表示されるように修正すること。

○写真データ形式：jpeg

14. ISO14001関係

・本業務を行うにあたり、「高座清掃施設組合環境方針」を遵守し、次のことに配慮すること。

- (1) 報告書の用紙は再生紙を使用するように努めること。
- (2) 報告書の作成部数は無駄がないように最低限の部数とする。
- (3) 現地調査等で車両を利用する場合は、作業効率を考慮し車両の使用回数を控えるよう検討すること。
- (4) 報告書は可能な限り電子情報での提出とする。
- (5) 調査等に使用する車両は、環境に配慮した車両の使用に努めること。
(例：電気自動車・ハイブリットカー・低排出ガス車等の使用)
- (6) 業務実施時にOA機器等、電力を使用する際は節電に努めること。

15. 履行報告義務

・受注者は、着手前と毎月末に履行報告書を提出し、業務進捗状況を報告すること。

尚、様式は指定様式とし、作業工程表を添付すること。

16. その他

・これに定めるもののほか、用地調査等標準仕様書（中央用地対策連絡協議会最新版）に準じることとし、仕様書の記載に相違のある場合、本仕様書、委託設計書、用地調査等標準仕様書の順に優先するものとする。

- ・本業務を進める上で、疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議の上、実施すること。

 - 又、協議については、書面（打合せ記録簿）にて行うこと。

- ・成果の納入後であっても、誤りが判明した場合は、速やかにその誤りを訂正すること。

【広域案内図】



公園予定区域



下谷津

新宿

本郷老人福祉センター

高座施設組合
屋内温水プール

高座清掃施設組合

高座清掃施設組合
第二清掃処理場

NO. 71
11.32

【案内図】



平成29年度							

委 託 費 設 計 書

件 名 平成29年度周辺環境整備に伴う建物等補償費算定業務委託 (1工区)

金 円也

(消費税相当額を含む)

総括内訳書		用地調査等業務費積算基準				
種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
業務原価						
直接原価						
	直接人件費	式	1			直接人件費内訳書参照
	直接経費	式	1			直接経費内訳書参照
間接原価						
	その他原価					直接人件費 $\times \alpha / (1 - \alpha)$ $\alpha = 35\%$
業務原価計						
一般管理費等		式	1			業務原価 $\times \beta / (1 - \beta)$ $\beta = 35\%$
業務価格						
						万円止(端数処理)
消費税相当額		%	8			
業務費						

直接人件費内訳書		用地調査等業務費積算基準				
種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接人件費						
打合せ協議		業務	5			
現地踏査		業務	1			
附帯工作物	住宅敷地A	戸	1			
附帯工作物独立工作物		箇所	4			
立竹木	丘陵地	1000m ²	1.4			
現地踏査		業務	1			
概況ヒアリング等	補償説明等B-イ	権利者	8			
説明資料等の作成	補償説明等B-イ	権利者	8			
補償（費用負担）説明	補償説明等B-イ	権利者	8			
直接人件費計						

直接経費内訳書		用地調査等業務費積算基準				
種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接経費						
材料費		式	1			直接人件費×0.07
旅費交通費		式	1			第2号単価×(打合せ協議回数+現地踏査回数)
直接経費計						

直接人件費単価表		用地調査等業務費積算基準				第1号単価表	
職種	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	金額 (円)	摘 要
単価							
作業区分							
	人	人	人	人	人		
附帯工作物		0.36	0.48	1.12	0.06		住宅敷地A
附帯工作物独立工作物		0.37	0.43	0.83	0.15		
立竹木			0.46	1.06	0.44		自然生林
打合せ協議	0.50	0.50					着手時・中間・納入時
現地踏査	0.50	0.50	0.50				建物等の調査
現地踏査	0.54	0.54	0.54				補償説明
概況ヒアリング等	0.03	0.07		0.07			補償説明等B-イ (補正率：0.5)
説明資料等の作成	0.03	0.08		0.15			補償説明等B-イ (補正率：0.5)
補償（費用負担）説明	0.05	1.03		1.27			補償説明等B-イ (補正率：0.5)

